健康長寿を実現する 住まいとコミュニティの創造

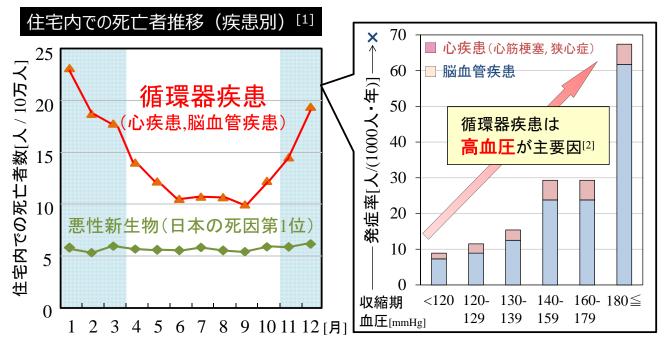


ホームページ: http://ikaga-yusuhara.jp/

伊香賀 俊治 (慶應義塾大学 理工学部) 星 旦二(首都大学東京 都市環境学部) 小川 晃子(岩手県立大学 社会福祉学部)

本プロジェクトが重要視する住宅の課題

"冬季に急増する住宅内における循環器疾患起因死"

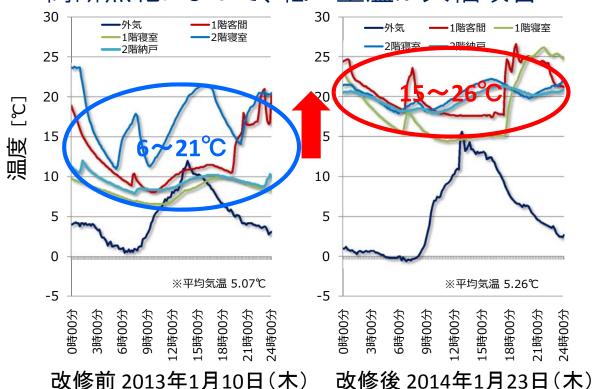


▶ 住宅内の温熱環境改善による循環器疾患予防の可能性

[1] 羽山広文 他, 「住環境が死亡原因に与える影響 その1気象条件・死亡場所と死亡率の関係」, 第68回日本公衆衛生学会総会, 2009 [2] H. Arima et al.「Validity of the JNC VI recommendations for the management of hypertension in a general population of Japanese elderly - The Hisayama Study 12003

戸建住宅の断熱改修調査事例(高知市内、築37年)

"高断熱化によって、低い室温が大幅改善"



※こうち健康・省エネ住宅推進協議会と伊香賀研究室による共同調査注) 改修前後で「2階寝室」と「2階納戸」の位置が入れ替わっている

寒さ解消に有効な"高断熱化"の不徹底

"高断熱化バリアを解消し、ゼロ次予防を推進"

■バリアの例

(1)大きな自己負担:戸建住宅の場合、

本来の建築・改修費に加えて百~三百万円必要

(2) 視認出来ない効果: 導入しても見えない部分・効果である故に、

敬遠されがち

(3)低認知度: 冬、住宅内が寒いことは避けられない運命と勘違い,

省エネや健康維持増進の効果が認知されていない



目指す社会像・研究開発目標

■ (個人·地域単位)

個人像: 住環境学習を通じた"住まい方改善"の実施

新築/改修の際に向けた"高断熱化"優先意識の醸成

地域像: 個人像を定着させるための住環境学習機会の提供

住民が断熱改修等を検討した際の相談窓口の設置

研究開発目標:

住環境学習プログラムの開発・定着 / 相談ネットワーク構築

■ (行政·政策単位)

行政・政策像: 住環境学習プログラムの全国37都道府県で展開中

住環境改善を支援するための補助金制度の導入

(国交省スマートウェルネス住宅等推進事業と連携)

住宅改修時の高断熱化に関する義務化

研究開発目標:

開発プログラムの広報 / エビデンスに基づく政策提言

社会実装対象: 高知県梼原町

(1)梼原町の概要 ※2010年国勢調査データ

- ■面積236.51km²(森林率91%)
- ■人口3,984人(高齢化率39.4%)
- ■1,769世帯(高齢単身世帯率18.6%)
 - ➡ 2014年7月現在の人口 3,693人
- ■中心部の標高は約400mで冬季は積雪あり

(2)梼原町で研究開発を実施する理由

- 住環境改善によるゼロ次予防推進の基盤づくりに着手
- 35年を超える「健康文化の里づくり推進員制度」
- ■高齢化率が40%に達する中山間地域 ⇒我が国の40年後社会を想定した実践的検証となる点
- 2001年度以来の町と共同での継続的な先行調査の 蓄積を有する点

(3)梼原町に関する特記事項

■ 全国に先駆けた自然エネルギー利用の取り組み (風力、地熱、太陽光、木質ペレットなど)

⇒環境モデル都市として総理大臣が認証(2009.1)



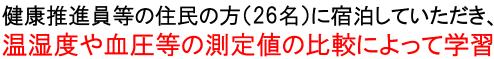


開発目標①: 住環境学習プログラムの開発・定着

モデル住宅での宿泊体験学習(2013/02/15 - 26)











参加後のヒアリングを通して、プログラムの有効性を評価

その後PRを重ね、学習プログラムの定着を図った ・ 更なる定着に向け、 民生委員等の地域の見守り実施者との連携も模索中



発展させた開発目標:能動的安否発信で健康長寿の実現

梼原町は高齢化の進む中山間地域 孤立防止は見守りが課題

既に導入済のセンサーや緊急通報システムは 異変把握の確実性に課題

能動型(自立支援)の 「おげんき発信」で確実な安否確認

梼原版おげんき発信

- ①高齢者は毎日「おげんき確認表」に 起床時の室温や血圧も記録
- ⇒「健康状態と居住環境の関連」を 自覚化
- ②見守る側として 民生児童委員と健康推進員の ネットワークづくり
- ⇒福祉・保健が連携したコミュニティづくり



※2015年2月現在6名が実施中 ・期間内に20名を目指す